

第3回茂原市議会報告会次第

平成31年2月2日

市役所市民室

1. 開会のことば
2. 議長挨拶
3. 議会報告会趣旨説明
4. 議会報告
 - (1) 常任委員会の審議について（平成30年第1回から第4回定例会）
 - ・総務委員会
 - ・教育福祉委員会
 - ・建設経済委員会
 - (2) 特別委員会の審議について
 - ・予算審査特別委員会
 - ・決算審査特別委員会
 - ・茂原駅周辺活性化特別委員会
 - ・市民会館建設特別委員会
5. 質疑応答・意見交換
6. 閉会のことば

委員会委員一覧

<常任委員会>

(◎委員長 ○副委員長)

・総務委員会

委員	◎田 畑 毅 ○細 谷 菜穂子 飯 尾 暁 石 毛 隆 夫 はつたに 幸一 金 坂 道 人 竹 本 正 明 常 泉 健 一
所管事項	総務部、企画財政部、会計課、議会事務局、選挙管理委員会及び監査委員の所管事項並びに他の委員会に属しない事項に関する調査及び審査

・教育福祉委員会

委員	◎山 田 広 宣 ○杉 浦 康 一 平 ゆき子 前 田 正 志 山 田 きよし 鈴 木 敏 文 三 橋 弘 明
所管事項	市民部、福祉部及び教育委員会の所管事項に関する調査及び審査

・建設経済委員会

委員	◎向 後 研 二 ○小久保 ともこ 岡 沢 与志隆 大 柿 恵 司 中 山 和 夫 ますだ よしお 市 原 健 二
所管事項	経済環境部、都市建設部及び農業委員会の所管事項に関する調査及び審査

<特別委員会>

・茂原駅周辺活性化特別委員会

委員	◎市 原 健 二 ○ますだ よしお 飯 尾 暁 向 後 研 二 杉 浦 康 一 山 田 広 宣 前 田 正 志 中 山 和 夫 鈴 木 敏 文 三 橋 弘 明 常 泉 健 一
所管事項	茂原駅周辺の活性化に関する調査研究

・市民会館建設特別委員会

委員	◎竹 本 正 明 ○岡 沢 与志隆 石 毛 隆 夫 大 柿 恵 司 平 ゆき子 はつたに 幸一 小久保 ともこ 田 畑 毅 金 坂 道 人 山 田 きよし 細 谷 菜穂子
所管事項	市民会館の建設に関する調査研究

・ 予算審査特別委員会（平成30年度茂原市一般会計予算）

委員	◎竹本正明 ○細谷菜穂子 飯尾 暁 石毛隆夫 岡沢与志隆 大柿恵司 向後研二 はつたに 幸一 小久保 ともこ 田畑 毅 前田正志
所管事項	平成30年度茂原市一般会計予算に関する審査

・ 決算審査特別委員会（平成29年度茂原市一般会計決算）

委員	◎平 ゆき子 ○山田きよし 岡沢与志隆 大柿恵司 向後研二 杉浦康一 はつたに 幸一 山田広宣 中山和夫 ますだ よしお 三橋弘明
所管事項	平成29年度茂原市一般会計決算に関する審査

総務委員会 報告資料

○6月定例会（平成30年6月15日 委員会開催）

報告第2号 専決処分の承認を求めることについて

- ・地方税法等の一部を改正する法律、並びに関係政令の施行に伴い、茂原市税条例等の一部を改正する条例の制定について、急施を要するものとして行った専決処分の承認を求めるもの

【質疑・応答】

- Q. 中小企業の設備投資を促進するための特例措置は、今後どの程度の利用が見込まれるか。また、市の固定資産税収入への影響額は。
- A. 年間11件程度が見込まれる。固定資産税は約5百万円の税額の減少を見込んでいるが、減少分は交付税措置される。
- Q. 特例措置の対象となる設備は。
- A. 生産性の向上に資する指数が旧モデル比で年1%以上となる償却資産を購入し、国の認証を受けたものが対象となる。
- Q. 加熱式たばこの現行の課税状況は。また、今回改正の意図するところは何か。
- A. 現行は重量のみに基づき紙巻たばこの本数に換算しているため、紙巻たばこと比べて14%～79%の税率となっている。これを、重量と価格に基づく換算方法の合計とすることで、紙巻たばこの7割から9割の税率としていくもの。

【委員からの意見】

- ・今回の市税条例改正には、土地評価換えに伴う負担調整や、新築住宅に係る軽減措置の延長等の必要な措置もあり、その点は評価できるが、その裏に消費増税の問題がある。給与所得控除や公的年金控除を犠牲にして、そもそも性質の異なる基礎控除に振り替えることは労働者への増税であり、問題があると考える。

○9月定例会（平成30年9月14日 委員会開催）

議案第1号 平成30年度茂原市一般会計補正予算（第2号）

- ・歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4億3,447万7千円を追加し、その総額を293億8,672万5千円とするもの

【質疑・応答】

◆コンビニ交付サービス導入事業

- Q. 国の負担割合及び負担期間は。また、コンビニでの交付手数料は。
- A. 国からは事業費の2分の1が交付税措置され、その期間は事業開始から3年間である。また、コンビニでの交付手数料は、市窓口での交付と同等の金額である。

◆茂原市総合戦略推進事業

- Q. ロケツーリズムを活かしたシティプロモーションによる将来的な展望は。
- A. 都心から近く、様々なロケーションを持つ本市はポテンシャルが高く、ロケ地マップにグルメ情報を加えて発信することにより対外的な知名度も上がり、交流人口の増加はもとより、移住定住者の増加によって人口減少の歯止めとなることを見込んでいる。

◆用排水施設整備事業

Q. 鞆戸堰（さやどせき）の整備の内容は。

A. 堰の周囲全てに柵を整備するものであり、既に設置してある浮き輪との相乗効果により安全対策を図るものである。

【委員からの意見】

◆コンビニ交付サービス導入事業

・マイナンバーカード及びコンビニ交付の普及促進を図るため、交付税措置期間中のコンビニでの交付手数料値下げを検討してはどうか。

◆道の駅等都市交流拠点設置事業

・事業の実施はタイミングが重要なので、集客力の高い道の駅整備に向けて早急に具体的な検討をすべきである。

・道の駅を整備する際には、災害時の避難所など防災の拠点としても利用できるよう考慮すべきである。

○12月定例会（平成30年12月7日 委員会開催）

議案第1号 平成30年度茂原市一般会計補正予算（第3号）

・歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3億6,812万4千円を追加し、その総額を297億5,484万9千円とするもの

【質疑・応答】

◆小学校施設整備事業

Q. 本件の補正予算要求に際して、「本納地区の3小学校を統合し、小中一貫校を目指す」とした審議会の答申と異なることについて、どのような議論がなされたのか。

A. 財政部局のヒアリングにおいては、教育委員会での協議・検討により決定済みとのことで、予算要求を受け入れた。また、本件は新規事業なので、政策調整会議並びに庁議において協議・検討された。

◆小・中学校管理補修費

Q. 空調設備整備に係る設計委託料の予算額の算出方法は。

A. 業者に聞き取りを行い、建築部局で検討のうえ算出した。

【委員からの意見】

◆防犯設備設置・管理費

・今回設置の防犯カメラについて、他市ではデータの漏洩等の安全面を考慮し、あえて機能を制限した安価な機種を設置している例もあるので、必要な機能を吟味し、より多くの箇所に設置できるよう検討してほしい。

◆小学校施設整備事業

・財政部局による予算要求の審査にあたっては、計画との整合性や事業が及ぼす影響についても十分に確認してもらいたい。

・小学校の移転問題と統廃合問題は別々の案件であり、混同して考えるべきではない。

教育福祉委員会 報告資料

教育福祉委員会付託状況

定例会	報告	認定案	議案	請願	陳情
3月			18件		2件
6月	2件		3件	1件	4件
9月	2件	3件			2件
12月			5件		1件

○3月定例会

議案第29号 契約の締結について

- ・新 学校給食センターの契約を締結するもの

【質疑・応答】

Q. 米飯調理はないのか

A. 現在と同様に千葉県学校給食会へ委託する予定

Q. 児童生徒の保護者が負担する給食費が増額になることはないのか

A. 1食当たりの調理単価は現在より安くなる

Q. PFIでの委託にした場合、現在の維持管理費と比べいくらか削減となるのか

A. 1年当たり2,500万円～3,000万円程度の削減が15年間に渡り見込まれる

【結果】委員会：賛成多数 本会議：賛成多数にて可決

○6月定例会

請願第1号 精神障害者も千葉県重度心身障害者医療費助成制度の対象とする意見書の千葉県への提出を求める請願書

- ・精神障害者を医療費助成制度の対象とする意見書を千葉県に対して提出するもの

【質疑・応答】

Q. 市としてはこのような趣旨の要望等を今まで県に働きかけたことはあったか

A. 茂原市としては今までにはしていない

Q. 茂原市には精神障害者は何名くらいいるか

A. 手帳所持者は568名、自立支援医療受給者証所持者は1,123名

【結果】委員会：全会一致で採択 本会議：全会一致で採択

茂原市議会として千葉県に対して意見書提出済み

○9月定例会

陳情第7号 豊田福祉センターにエレベーターを設置する事の陳情

【質疑・応答】

Q. エレベーター設置にかかる事業費はどの程度か

A. 平成28年時点の概算見積りで3,000万円前後。再度設計する場合、設計委託料別途約500万円、工事費も増加する可能性がある

Q. 他の福祉センターにおけるエレベーター設置に関する要望はあるのか

A. 福祉センター6館のうち平屋の施設を除き、エレベーターの設置がない施設は豊田福祉センター及び五郷福祉センターであり、五郷福祉センターにおいても市民から同様の要望がある

【委員からの意見】

豊田福祉センターに限らず、災害時に避難所となる福祉センター等の公共施設にエレベーターを設置する等のバリアフリー化も含め、高齢者、障害者、子育て世代の方々に配慮したまちづくりに努めていただきたい

【結果】委員会：全会一致で採択 本会議：全会一致で採択

○9月定例会

陳情第8号 子ども食堂の支援に関する陳情

・子ども食堂の運営に対して市からの支援等を求めるもの

【質疑・応答】

Q. 子ども食堂は市内に何カ所あるのか

A. 市で把握しているものは市民団体が東郷福祉センターで実施しているもの、及び事業者が長尾で開設しているものの2カ所である

Q. 2つの子ども食堂に補助等はしているのか

A. 市民団体には生活課で所管している市民活動補助金を活用して平成29年度から補助をしており、平成30年度は10万円の補助をしている

Q. 高齢者との交流の場として検討していくことは可能か

A. 子供の居場所づくり、及び高齢者との交流の場というのは理想な形と考える。今後、行政がどのようにかかわっていくべきか、関係諸団体と連携しながら検討していく

【委員からの意見】

貧困の子供たちや一人で食事している子供たちがおり、子供の居場所づくりは必要なこと。今後さらに各地域で進めていっていただきたい

【結果】 委員会：全会一致で採択 本会議：全会一致で採択

○12月定例会

陳情第9号 産後ケアに関する陳情

・産後の「デイケア」「産後訪問」「宿泊型サービス」などの支援を要望するもの

【質疑・応答】

Q. 産後ケア事業はいつ頃から実施できるか

A. 産科医と細部について現在協議中である

Q. 新たに始まるファミリーサポート事業は産後6か月以降が対象となるが、その間の切れ目のない支援についての考えは

A. 産後ケアについて国が示す実施要綱では産後4か月までが対象となっており、産後ケアを実施している県内25自治体のうち、産後6か月まで対象としている自治体はない。産後5か月の乳児家庭には「ままのわ」等の既存の事業で対応していく

【委員からの意見】

市民部局と福祉部局で切れ目のないサービスの提供をお願いしたい

【結果】 委員会：全会一致で採択 本会議：全会一致で採択

建設経済委員会資料

○第1回定例会（平成30年3月2日 委員会開催）

No.	議案等の名称	議案等の概要	結果
1	平成30年度茂原市特別会計下水道事業費予算	予算の承認	可決

Q：下水道普及率と今後の整備計画は？

A：平成29年度の下水道普及率は34.2%です。東部台地区の管渠整備の完了によって、平成30年度も少し上昇する見込みです。今後の整備計画については、計画区域はあるものの、老朽化している施設の維持管理を重点的に実施していきます。

Q：下水道使用料が減額している理由は？

A：下水道事業は平成31年4月から公営企業会計に移行する予定です。一般会計と異なり、出納整理期間がなく、その期間分の使用料収入を計上していないため減額となりました。

○第2回定例会（平成30年6月15日 委員会開催）

No.	議案等の名称	議案等の概要	結果
1	農業委員会委員の少なくとも4分の1を認定農業者等又はこれらに準ずる者とする旨の同意を求めることについて	認定農業者等が4分の1でも良いと議会の同意を得る	可決

Q：選考委員会での選定基準は？

A：副市長を委員長とする選考委員会を開催し、専門知識や熱意等を選定基準として書類審査と面談を実施して選定しました。

第3回定例会（平成30年9月14日及び10月24日 委員会開催）

No.	議案等の名称	議案等の概要	結果
1	字の区域及び名称の変更について	大字を「大芝〇丁目」に変更する	可決

Q：目標とする平成33年3月の事業完了までに必要な事務手続きは？

A：関係機関との協議や換地計書の認可、換地処分、家屋調査簿を作成しての区画整理の登記などが必要となります。

No.	議案等の名称	議案等の概要	結果
2	平成29年度茂原市特別会計下水道事業費歳入歳出決算認定について	決算の認定	認定

Q：工事費の不用額・約4億円の主な理由は？

A：工事費のほとんどが国庫補助金を活用した事業であり、交付額が大幅に削減されたことに伴い事業を縮小したため、不用額となったものです。先送りとなった事業については、優先的に実施し、処理場施設に支障がないよう対応していきます。

第4回定例会（平成30年12月7日 委員会開催）

No.	議案等の名称	議案等の概要	結果
1	茂原市下水道事業の設置等に関する条例の制定について	下水道事業の地方公営企業法適用に向けて基本的事項を定める	可決

Q：地方公営企業法適用となることで具体的に何が変わる？

A：組織体制等の変更はありません。予算や決算など会計事務に公営企業会計の方式を適用するもので、新たに貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などの財務諸表を作成することになります。

No.	議案等の名称	議案等の概要	結果
2	和解について	市営住宅の建物明渡等請求事件の早期解決のため連帯保証人と和解する	可決

Q：連帯保証人に対して請求をすることになるが、連帯保証人は受け入れる？

A：事前に裁判所からの和解案の内諾は得ています。

Q：住宅使用料滞納の期間と退去の明渡費用は？

A：滞納期間は平成21年2月から平成30年7月までの107か月で、明渡の費用は39万5,931円です。

予算審査特別委員会 報告資料

平成30年度当初予算の概要

1. 予算編成方針について

平成30年度の予算編成においては、昨年に引き続き第6次3か年実施計画及び行財政改革大綱第7次実施計画との整合性を図ることを基本とし、平成27年度に策定した「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標「産業が力強く成長するまち」「結婚・妊娠・出産・子育てを応援するまち」「市民の活力と賑わいにあふれるまち」「地域力が暮らしを支えるまち」に向けた事業を推進しつつ、喫緊の課題である公共施設や道路橋梁等の老朽化に対応していくとされております。

2. 平成30年度予算の概要について

歳入につきましては、個人市民税等の増はあるものの、償却資産に係る固定資産税の減により、市税全体では減収が見込まれることから依然厳しい状況にあります。

一方、歳出につきましては、義務的経費である障害福祉費や生活保護費などの扶助費の著しい増加や、(仮称)茂原・長柄スマートインターチェンジ設置事業、茂原駅前通り地区土地区画整理事業、街路事業等の投資的経費に加えて、長生郡市広域市町村圏組合への負担金が増加の要因となっております。

3. 審査の方針について

事業経費の精査・適正化を図っているか、各種指標の改善はなされているか、債務残高が適切に管理されているか等に重点を置き、厳正に審査したところです。

4. 審査の結果及び要望事項について

平成30年度一般会計予算は、賛成者多数により原案どおり可決しました。
なお、多くの意見、要望が出されましたので要約して記載します。

- ・ 財政健全化に努め、住民生活の維持向上に直結した施策を実行されたい。
- ・ 各事業における優先順位の明確化を図り、主要施策への集中した予算編成を検討されたい。
- ・ 引き続き行財政改革を推進し、将来に向け安定した行政運営に努められたい。
- ・ 地方創生に向け周辺市町村と連携した取り組みを行い、交流人口の増加、シティプロモーション活動の推進に努められたい。
- ・ 今後の予算編成にあたっては、市民要望を最優先に考えた予算配分に努められたい。
- ・ 本委員会が出された意見・要望を踏まえ“すべての市民が住んでよかったと思えるまち茂原”の実現に向けた予算執行に努められたい。

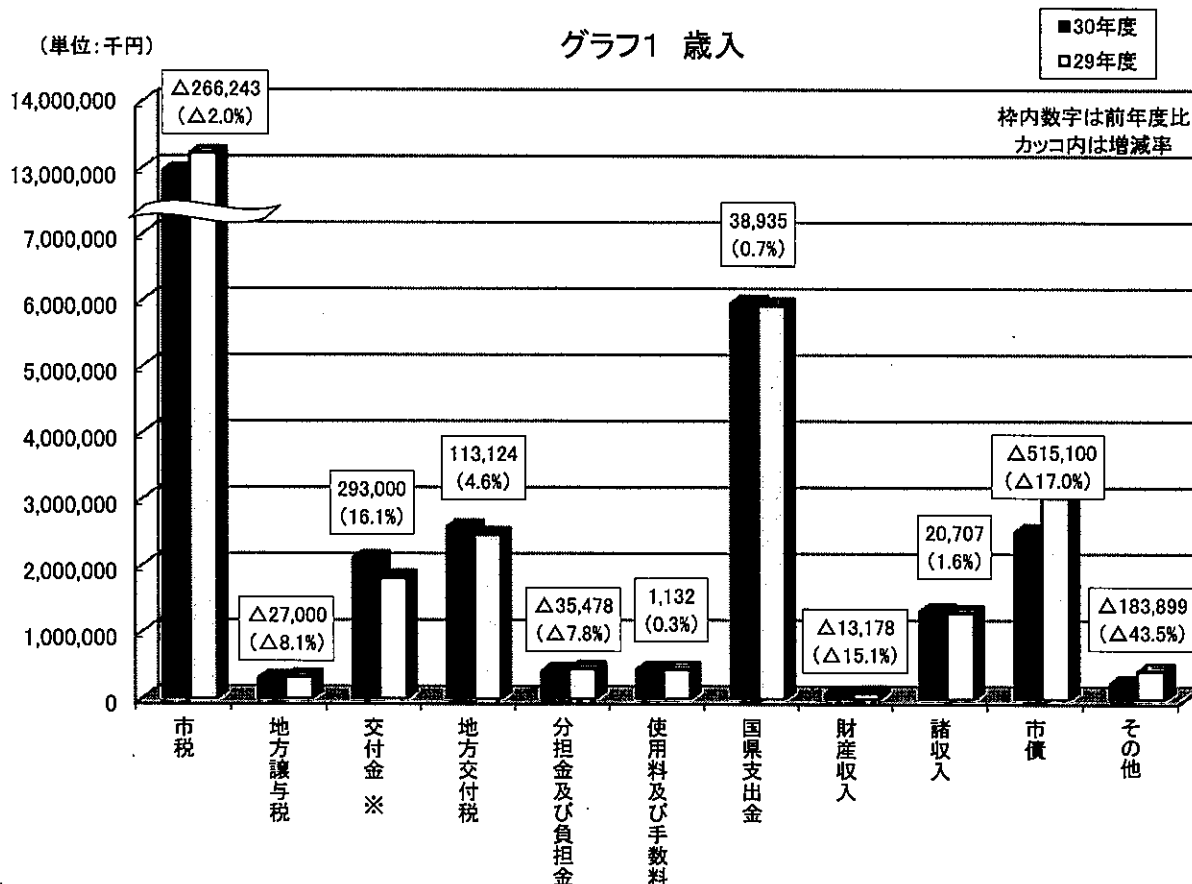
歳入 <グラフ1参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初		平成29年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	12,960,522	44.8	13,226,765	44.8	△ 266,243	△ 2.0
地 方 譲 与 税	306,000	1.1	333,000	1.1	△ 27,000	△ 8.1
利 子 割 交 付 金	13,000	0.0	12,000	0.0	1,000	8.3
配 当 割 交 付 金	74,000	0.3	74,000	0.3	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	51,000	0.2	51,000	0.2	0	0.0
地方消費税交付金	1,742,000	6.0	1,471,000	5.0	271,000	18.4
ゴルフ場利用税交付金	57,000	0.2	61,000	0.2	△ 4,000	△ 6.6
自動車取得税交付金	116,000	0.4	94,000	0.3	22,000	23.4
地方特例交付金	48,000	0.2	44,000	0.1	4,000	9.1
地 方 交 付 税	2,583,399	8.9	2,470,275	8.4	113,124	4.6
交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	15,000	0.1	△ 1,000	△ 6.7
分担金及び負担金	418,345	1.4	453,823	1.5	△ 35,478	△ 7.8
使用料及び手数料	445,820	1.5	444,688	1.5	1,132	0.3
国 庫 支 出 金	4,183,846	14.4	4,230,486	14.3	△ 46,640	△ 1.1
県 支 出 金	1,785,137	6.2	1,699,562	5.8	85,575	5.0
財 産 収 入	73,847	0.3	87,025	0.3	△ 13,178	△ 15.1
寄 附 金	31,045	0.1	55,140	0.2	△ 24,095	△ 43.7
繰 入 金	207,923	0.7	367,727	1.2	△ 159,804	△ 43.5
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,320,915	4.6	1,300,208	4.4	20,707	1.6
市 債	2,517,200	8.7	3,032,300	10.3	△ 515,100	△ 17.0
計	28,949,000	100.0	29,523,000	100.0	△ 574,000	△ 1.9

(単位:千円)

グラフ1 歳入



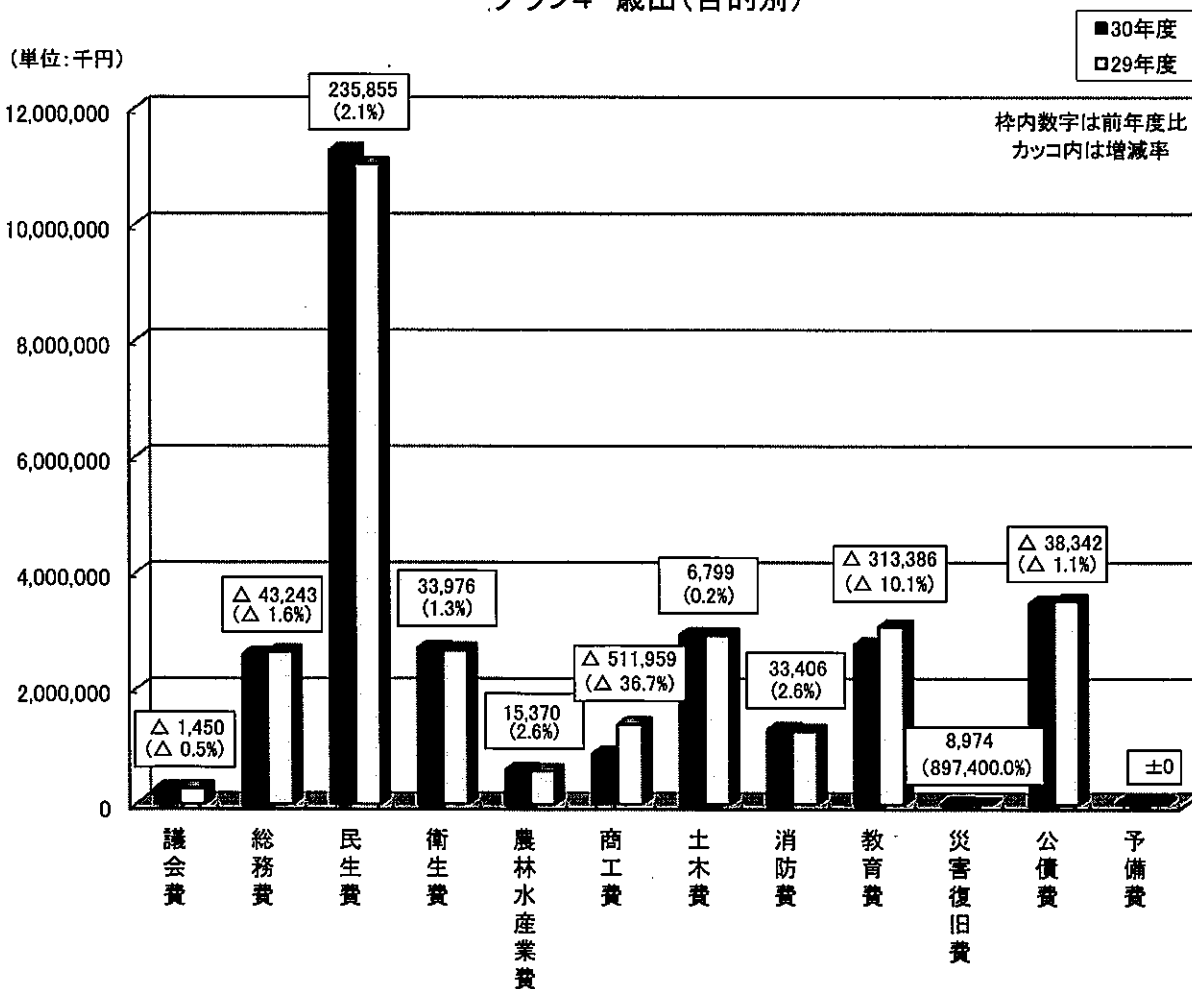
※交付金:利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳出(目的別) <グラフ4参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初		平成29年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
議 会 費	279,102	1.0	280,552	0.9	△ 1,450	△ 0.5
総 務 費	2,610,631	9.0	2,653,874	9.0	△ 43,243	△ 1.6
民 生 費	11,282,786	39.0	11,046,931	37.4	235,855	2.1
衛 生 費	2,720,354	9.4	2,686,378	9.1	33,976	1.3
農 林 水 産 業 費	600,985	2.1	585,615	2.0	15,370	2.6
商 工 費	884,833	3.0	1,396,792	4.7	△ 511,959	△ 36.7
土 木 費	2,946,108	10.2	2,939,309	10.0	6,799	0.2
消 防 費	1,308,652	4.5	1,275,246	4.3	33,406	2.6
教 育 費	2,778,364	9.6	3,091,750	10.5	△ 313,386	△ 10.1
災 害 復 旧 費	8,975	0.0	1	0.0	8,974	897,400.0
公 債 費	3,498,210	12.1	3,536,552	12.0	△ 38,342	△ 1.1
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	28,949,000	100.0	29,523,000	100.0	△ 574,000	△ 1.9

グラフ4 歳出(目的別)



決算審査特別委員会 報告資料

決算審査特別委員会（平成30年10月2日～4日）

審査案件	結 果
平成30年第3回定例会 認定案第1号 平成29年度茂原市一般会計歳入歳出決算認定	認 定

決算規模

(単位：千円 %)

年度 区分	決算額		増減額 ①－②	増減率
	平成29年度 ①	平成28年度 ②		
歳入総額 a	30,775,099	30,078,499	696,600	2.3
歳出総額 b	30,180,620	29,094,935	1,085,685	3.7
差引額c(a－b)	594,479	983,564	△ 389,085	△ 39.6
翌年度へ繰り越す べき財源 d	70,838	97,010	△ 26,172	△ 27.0
実質収支 c－d	523,641	886,554	△ 362,913	△ 40.9

歳入【決算額のうち主なもの】

(単位：千円 %)

年度 区分	決算額		増減額 C(A－B)	増減率 C/B
	平成29年度 A	平成28年度 B		
市 税	13,336,942	13,334,314	2,628	0.0
譲与税・交付金	2,190,071	2,061,494	128,577	6.2
地方交付税	2,560,703	2,488,782	71,921	2.9
国庫支出金	4,046,773	4,039,210	7,563	0.2
県支出金	1,913,461	1,638,897	274,564	16.8
市 債	3,163,500	2,570,100	593,400	23.1

歳出【決算額のうち主なもの】

(単位：千円 %)

年度 区分	決算額		増減額 C(A－B)	増減率 C/B
	平成29年度 A	平成28年度 B		
総務費	2,763,166	3,129,753	△ 366,587	△ 11.7
民生費	11,238,983	10,881,893	357,090	3.3
衛生費	2,625,296	2,416,792	208,504	8.6
農林水産業費	697,850	806,896	△ 109,046	△ 13.5
商工費	1,526,734	1,332,000	194,734	14.6
土木費	2,595,658	2,805,533	△ 209,875	△ 7.5
教育費	3,290,679	2,505,647	785,032	31.3

◎審査での要望事項について

- ・ 引き続き、社会基盤整備並びに公共施設の建設等に取り組みたい。
また、広域組合の負担金について精査されたい。
- ・ 産業振興を図るため、農業、商工業、観光業について施策展開に努められたい。
- ・ 厳しい財政の中でも健全財政の堅持と運営に努められたい。
- ・ シティプロモーション活動の推進や、スマートインターチェンジ開設による利便性向上を活用したインバウンドの取り組み等、ダイナミックな行政運営に取り組みたい。
- ・ 厳しい財政運営を強いられているが、職員の創意工夫と不断の努力により、各種事業に取り組みたい。
- ・ 適切な財政運営に努め、財政健全化法に基づく判断比率の改善を図られたい。
- ・ 社会的弱者に寄り沿った施策の拡充に取り組みたい。
- ・ 本委員会で提案された意見、要望等を平成31年度予算に反映させるよう努められたい。
- ・ 多額の不用額が発生しないよう予算を執行するとともに、市民要望の実現に向けた施策の充実を図られたい。

茂原駅周辺活性化特別委員会 報告資料

1. 茂原駅前通り地区土地区画整理事業

都市計画決定：平成4年度	事業認可期間：～平成43年度
総事業費：160億円	
事業の進捗：平成28年度末	支出済額 58.86億円（事業費ベース36.79%）
	建物移転済 98棟/267棟（36.7%）

○現状の課題

- ・市費単独による事業の進捗率が13.3%と低いため、その進捗を図るための予算を確保すること
- ・換地先を確保するために、単独事業の移転を先行する必要があること
- ・大規模量販店やインターネット通販といった販売形態の変更に伴う客足離れ等による地元商業者の意欲の低下

○対応策として検討していること

- ・大街区化（複数の街区に細分化された土地を集約・整形して大型の街区をつくり、そこに核となる施設の建設をすることで地区を活性化）
- ・共同建て替え事業（東日本大震災の被害を受けた石巻市の共同再建プロジェクト、共同の土地利用により賑わい創出と生活再建を図った花巻市の事例、数件規模の共同建て替えによるまちづくりを進めた練馬区の事例等を参考にした、小規模な住宅と商業施設の複合建築物の建築）
- ・住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地において、老朽住宅等の建替えと公共施設の整備を促進し、住環境の改善、防災性の向上等を図るため、住宅市街地の再生・整備を総合的に行う国の補助事業）

《茂原駅前通り地区土地区画整理事業区域図》



2. 茂原駅周辺の都市計画道路の整備

都市計画道路 桑原梅田線（茂原駅東側で JR 外房線を挟み南北を結ぶ路線）

都市計画決定：平成元年度（最終） 事業認可期間：～平成 31 年度

計画事業費：44 億円

事業の進捗：平成 28 年度末 支出済額 29.47 億円（事業費ベース 66.98%）

整備延長 410m / 1,093m (37.5%)

○現状の課題

- ・事業地において、長期に渡り相続関係者による係争があること
- ・広大な敷地内に複数の借地人が存在すること
- ・国からの交付金の内示率が極端に低下したことによって市財政への負担が増加していること 等

《都市計画道路 桑原梅田線 位置図》

